

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本 広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本 広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	61,233	57,175	120,284
経常利益 (百万円)	16,741	14,360	30,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,693	10,130	21,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,407	3,442	15,259
純資産額 (百万円)	291,706	285,137	285,830
総資産額 (百万円)	322,740	316,294	316,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	328.50	289.69	596.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	328.24	289.69	596.00
自己資本比率 (%)	90.3	90.0	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,365	13,252	36,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,621	4,878	2,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,121	4,186	17,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	59,418	76,909	75,392

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	181.91	138.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初以降の急速な円高により企業収益は伸び悩み、個人消費の回復も依然弱く、全体として停滞状態で推移しました。また、海外におきましても、中国をはじめとする新興国経済は引き続き低迷しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、円高の影響及び産業用機器市場向けビジネスの低迷もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は571億75百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は142億89百万円（同6.3%減）、経常利益は143億60百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億30百万円（同13.4%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期累計期間は、自動車市場向けビジネスは比較的堅調であったものの、円高の影響及び産業用機器市場向けビジネスが低迷したため、売上高は479億32百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、営業利益は133億39百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期累計期間は、売上高は60億59百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は9億61百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期累計期間は、売上高は31億83百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は2億80百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少して、3,162億94百万円となりました。負債は未払法人税等の増加などにより3億90百万円増加して311億56百万円となりました。また、純資産は為替換算調整勘定の減少などにより6億92百万円減少して2,851億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.0%となり、前連結会計年度末と比べ0.2%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億17百万円増加し、769億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、132億52百万円の増加(前年同期は193億65百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益142億47百万円の計上及び減価償却費36億8百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額38億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、48億78百万円の減少(前年同期は116億21百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入656億1百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出731億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、41億86百万円の減少(前年同期は41億21百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額41億85百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、31億84百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、26億69百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は58億53百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET BOSTON, MA 02111, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	37,492	9.37
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	29,977	7.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	28,859	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,911	4.73
有限会社エイチエス企画	東京都港区六本木1丁目7-27	11,633	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,698	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,069	2.52
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700046	東京都中央区八重洲1丁目2-1	8,292	2.07
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700047	東京都中央区八重洲1丁目2-1	8,240	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,627	1.66
計		170,801	42.68

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700046、みずほ信託銀行株式会社信託口0700047、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式50,505百株(12.62%)は、上記の表から除いております。
- 4 平成28年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが平成28年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	111 SOUTH WACKER DRIVE SUITE 4600 CHICAGO, IL 60606, USA	21,847	5.46

- 5 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4-1	30,490	7.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	463	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,483	0.62
計		33,436	8.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,050,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,904,000	349,040	同上
単元未満株式	普通株式 66,236	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	349,040	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が57株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,050,500	-	5,050,500	12.62
計			-		

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,746	177,262
受取手形及び売掛金	27,343	28,463
有価証券	27,211	28,257
商品及び製品	4,408	4,067
仕掛品	2,629	2,566
原材料及び貯蔵品	1,113	1,097
未収入金	4,196	2,903
その他	3,744	3,862
貸倒引当金	85	76
流動資産合計	235,308	248,404
固定資産		
有形固定資産	36,697	39,407
無形固定資産	1,339	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	35,873	24,113
その他	7,420	2,977
貸倒引当金	44	39
投資その他の資産合計	43,249	27,051
固定資産合計	81,287	67,889
資産合計	316,595	316,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	11,116
未払法人税等	3,882	4,243
賞与引当金	1,671	1,790
役員賞与引当金	158	106
その他	6,515	6,724
流動負債合計	23,467	23,981
固定負債		
退職給付に係る負債	379	509
その他	6,918	6,666
固定負債合計	7,298	7,175
負債合計	30,765	31,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,116	11,116
利益剰余金	308,530	314,464
自己株式	56,450	56,452
株主資本合計	272,599	278,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,335	7,323
為替換算調整勘定	5,694	1,070
退職給付に係る調整累計額	179	89
その他の包括利益累計額合計	12,850	6,162
新株予約権	379	441
純資産合計	285,830	285,137
負債純資産合計	316,595	316,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,233	57,175
売上原価	32,986	30,548
売上総利益	28,246	26,627
販売費及び一般管理費	1 12,988	1 12,337
営業利益	15,257	14,289
営業外収益		
受取利息	388	309
受取配当金	98	111
為替差益	721	-
その他	303	301
営業外収益合計	1,511	722
営業外費用		
為替差損	-	584
その他	28	66
営業外費用合計	28	651
経常利益	16,741	14,360
特別利益		
固定資産売却益	354	-
特別利益合計	354	-
特別損失		
固定資産除却損	163	113
特別損失合計	163	113
税金等調整前四半期純利益	16,933	14,247
法人税等	5,239	4,116
四半期純利益	11,693	10,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,693	10,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,693	10,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	12
為替換算調整勘定	3,770	6,765
退職給付に係る調整額	101	89
その他の包括利益合計	4,286	6,687
四半期包括利益	7,407	3,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,407	3,442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,933	14,247
減価償却費	5,121	3,608
受取利息及び受取配当金	486	421
売上債権の増減額(は増加)	780	2,836
たな卸資産の増減額(は増加)	443	56
仕入債務の増減額(は減少)	56	865
その他	1,321	1,209
小計	24,056	16,616
利息及び配当金の受取額	572	466
法人税等の支払額	5,263	3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,365	13,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,096	73,197
定期預金の払戻による収入	75,183	65,601
有価証券の償還による収入	14,743	15,378
有形固定資産の取得による支出	5,491	6,814
投資有価証券の取得による支出	1,616	1,169
その他	2,343	4,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,621	4,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	263	1
配当金の支払額	3,898	4,185
その他	40	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,121	4,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	2,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,707	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	56,711	75,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,418	1 76,909

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び一部の連結子会社は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社において定額法に変更しております。

これは、設備の汎用化率の高まりを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後、設備の安定的な稼働が見込まれることとなったため、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

これにより、従来の方策によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12億93百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付費用	259 百万円	316 百万円
運賃荷造費	1,367 "	1,362 "
給与及び賞与手当	4,322 "	3,952 "
減価償却費	396 "	346 "
賃借料	322 "	326 "
研究開発費	3,453 "	3,184 "
貸倒引当金繰入額	2 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	162,021 百万円	177,262 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	102,602 "	100,352 "
現金及び現金同等物	59,418 百万円	76,909 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,899	115.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	4,271	120.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで自己株式1,695千株の無償割当てを実施しております。

この結果、資本剰余金が2,454百万円、利益剰余金が15,485百万円、自己株式が17,940百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,196	120.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,196	120.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,390	7,824	57,215	4,017	61,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	49,390	7,824	57,215	4,017	61,233
セグメント利益(営業利益)	13,182	1,795	14,977	280	15,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,932	6,059	53,991	3,183	57,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	47,932	6,059	53,991	3,183	57,175
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	13,339	961	14,300	11	14,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社において有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「多極コネクタ」で1,149百万円、「同軸コネクタ」で117百万円、「その他」で25百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	328円50銭	289円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,693	10,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,693	10,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,597	34,970
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	328円24銭	289円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	28	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第70期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,196百万円
1株当たりの金額	120円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(会計方針の変更等)に記載のとおり、ヒロセ電機株式会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。